

● 一般勘定・支出の部 ●

科 目		前 年 度 決 算	本 年 度	本 年 度 予 算 算 出 額
款 項	目	見 込 額 (円)	予 算 額 (円)	
1	3	6職員厚生費	638,000	700,000
	7	7社会保険料	2,572,000	3,007,000
				・実績を参考に計上
				・健康保険料
				《 給 与 》 1人当り平均
				276,938 円 × 4人 × 48.95/1000 × 12ヶ月 = 650,694 円
				《 賞 与 》 1人当り平均
				537,500 円 × 4人 × 48.95/1000 × 2回 = 210,485 円
				期末手当 291,000円 × 48.95/1000 = 14,244 円
				・厚生年金
				《 給 与 》
				1人当り平均
				276,938 円 × 4人 × 9.15/1000 × 12ヶ月 = 1,216,312 円
				《 賞 与 》
				1人当り平均
				537,500 円 × 4人 × 9.15/1000 × 2回 = 393,450 円
				期末手当 291,000円 × 9.15/1000 = 26,627 円
				・労働保険料
				= 400,000 円
				・介護保険料
				《 給 与 》 1人当り平均
				315,725 円 × 1人 × 8.95/1000 × 12ヶ月 = 67,818 円
				《 賞 与 》 1人当り平均
				706,500 円 × 2人 × 8.95/1000 × 2回 = 25,293 円
				期末手当 200,000円 × 8.95/1000 = 1,790 円
				小計 = 3,006,712 円
				≒ 3,007,000 円
	8	8雑役務費	2,014,000	1,888,000
				・振込手数料 30,000 円 × 12ヶ月 = 360,000 円
				・自動バックアップソフト保守費用 = 0 円
				・レセプト電子提供料
				6,000 円 × 12ヶ月 = 72,000 円
				・レセプト点検代
				102,000 円 × 12ヶ月 = 1,224,000 円
				・医療費保険者等中間サーバーに係る運用・保守経費
				6,258 人 × 3.01 円 × 12 ヶ月 = 226,039 円
				・J-LIS照会費(新規加入者情報確認)
				500 人 × 10 円 = 5,000 円
				= 1,887,039 円
				≒ 1,888,000 円
	4	4雑 費	0	2,000
	1	1会議費	0	1,000
	2	2雑 費	0	1,000
2	組合会費	0	71,000	
	1	1需要費	0	70,000
	1	1印刷費	0	70,000
	2	2雑 費	0	1,000
	1	1雑 費	0	1,000
3	保険給付費	855,677,000	940,442,000	(名目計上)
	1	1法定給付費	845,161,000	928,987,000
		1療養給付費	282,816,000	311,098,000
				3,204 人 × 97,097 円 = 311,097,600 円
				≒ 311,098,000 円
		2一部負担金減免額	0	1,000
				(名目計上) = 1,000 円
				≒ 1,000 円
		3入院時食事生活療養費	839,000	923,000
				3,204 人 × 288 円 = 922,900 円
				≒ 923,000 円
		4薬剤支給	73,254,000	80,580,000
				3,204 人 × 25,150 円 = 80,579,400 円
				≒ 80,580,000 円
		5訪問看護療養費	0	1,000
				(名目計上) = 1,000 円
				≒ 1,000 円
		6療養費	4,500,000	4,950,000
				3,204 人 × 1,545 円 = 4,950,000 円
				≒ 4,950,000 円
		7移送費	0	1,000
				(名目計上) = 1,000 円
				≒ 1,000 円
		8傷病手当金	9,910,000	10,901,000
				3,204 人 × 3,402 円 = 10,901,000 円
				≒ 10,901,000 円
		9埋葬諸費	100,000	110,000
				3,204 人 × 34 円 = 110,000 円
				≒ 110,000 円
		10出産育児一時金	10,440,000	11,484,000
				3,204 人 × 3,584 円 = 11,484,000 円
				≒ 11,484,000 円

● 一般勘定 ・ 支出の部 ●

款	項	目	前 年 度 決 算 見 込 額 (円)	本 年 度 予 算 額 (円)	本 年 度 予 算 算 出 額
3	1	11出産手当金	13,358,000	14,694,000	3,204 人 × 4,586 円 = 14,693,800 円 ≒ 14,694,000 円
		12家族療養費	280,937,000	309,031,000	3,204 人 × 96,452 円 = 309,030,700 円 ≒ 309,031,000 円
		13家族減免額	0	1,000 (名目計上)	= 1,000 円 ≒ 1,000 円
		14家族訪問看護療養費	2,960,000	2,556,000	3,204 人 × 805 円 = 2,555,070 円 ≒ 2,556,000 円
		15家族薬剤支給	69,376,000	76,314,000	3,204 人 × 23,818 円 = 76,313,600 円 ≒ 76,314,000 円
		16第二家族療養費	3,768,000	4,145,000	3,204 人 × 1,294 円 = 4,144,800 円 ≒ 4,145,000 円
		17家族移送費	0	1,000 (名目計上)	= 1,000 円 ≒ 1,000 円
		18家族埋葬料	0	0	3,204 人 × 0 円 = 0 円 ≒ 0 円
		19家族出産育児一時金	13,669,000	15,036,000	3,204 人 × 4,693 円 = 15,035,900 円 ≒ 15,036,000 円
		20高額療養費	65,369,000	71,906,000	3,204 人 × 22,443 円 = 71,905,900 円 ≒ 71,906,000 円
		21高額介護合算療養費	0	1,000 (名目計上)	= 1,000 円 ≒ 1,000 円
		22高齢者療養給付費	13,865,000	15,252,000	3,204 人 × 4,760 円 = 15,251,500 円 ≒ 15,252,000 円
		23高齢者減免額	0	1,000 (名目計上)	= 1,000 円 ≒ 1,000 円
	2	2付加給付費	10,516,000	11,455,000	
		1一部負担還元金	9,651,000	10,574,000	3,204 人 × 3,300 円 = 10,573,200 円 ≒ 10,574,000 円
		2訪問看護療養費付加金	0	1,000 (名目計上)	= 1,000 円 ≒ 1,000 円
		3合算高額療養費付加金	275,000	209,000	3,204 人 × 65 円 = 208,260 円 ≒ 209,000 円
		4家族療養費付加金	570,000	627,000	3,204 人 × 196 円 = 627,000 円 ≒ 627,000 円
		5家族訪問看護療養付加金	0	1,000 (名目計上)	= 1,000 円 ≒ 1,000 円
		6埋葬料付加金	20,000	33,000	3,204 人 × 10 円 = 32,040 円 ≒ 33,000 円
		7家族埋葬付加金	0	10,000	3,204 人 × 3 円 = 9,612 円 ≒ 10,000 円
	4	4納付金	734,318,000	616,843,000	
		1前期高齢者納付金	356,838,000	178,195,000	
		1前期高齢者納付金	356,838,000	178,195,000	・納金等算出入力表より計上
		2後期高齢者支援金	377,474,000	438,641,000	
		1後期高齢者支援金	377,474,000	438,641,000	・納金等算出入力表より計上
		3病床転換支援金	1,000	1,000	
		1病床転換支援金	1,000	1,000	・納金等算出入力表より計上
		4退職者給付拠出金	5,000	6,000	
		1退職者給付拠出金	5,000	6,000	・納金等算出入力表より計上
		5老人保健拠出金	0	0	
		1老人保健拠出金	0	0	
	6	6保健事業費	28,562,000	46,489,000	
		1保健事業費	28,562,000	46,488,000	
		1特定健康診査事業費	10,000	25,000	
		2特定保健指導事業費	3,039,000	4,800,000	
		3保健指導宣伝費	851,000	1,057,000	・けんぽだより 150円(送料込) × 3500人 × 2回 = 1,050,000 円
		4疾病予防費	23,820,000	38,546,000	
		5体育奨励費	812,000	2,030,000	・スポーツ推奨制度
		6体育施設費	30,000	30,000	・火災保険料 0 円 ・スポーツゾーン協議会会費 30,000 円 ・テニスコート周辺草刈費用(年2回) 0 円 小計 = 30,000 円 ≒ 30,000 円
	2	2高額医療費貸付金	0	1,000	
		1高額医療費貸付金	0	1,000 (名目計上)	

● 一般勘定・支出の部 ●

科 目		前 年 度 決 算	本 年 度	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
款 項 目		見 込 額 (円)	予 算 額 (円)	
5 還付金		391,000	201,000	
1 保険料還付金		0	200,000	
1 保険料還付金		386,000	200,000	・見込額
2 調整保険料還付金		0	1,000	
1 調整保険料還付金		5,000	1,000	・見込額
7 経費		0	200,000	
1 事務所経費		0	200,000	
1 備品費		0	200,000	・見込額 (R3年度:195千円)
2 体育奨励経費		0	0	
1 雑費		0	0	
8 財政調整事業拠出金		26,055,000	20,140,000	
1 財政調整事業拠出金		26,055,000	25,184,000	
1 財政調整事業拠出金		26,055,000	25,184,000	・調整保険料と同額
2 財政調整事業繰越金		0	1,000	
1 財政調整事業繰越金		0	1,000	(名目計上)
9 連合会費		855,000	926,000	・連合会費
1 連合会費		855,000	926,000	被保険者1人当り額
1 連合会費		855,000	926,000	187 円 × 3,204 人 = 599,148 円
				・特別会費
				組合当たり
				8,600 円 + 2,530 円 = 11,130 円
				被保険者1人当り額
				0.8 円 × 3,204 人 = 2,539 円
				・支部会費
				平等額 70,000 円
				被保険者割
				79 円 × 3,204 人 = 253,116 円
				健保連保健事業部会費用(部会長) 0 円
				小計 = 933,394 円
				与 934,000 円
10 積立金		0	1,000,000	
1 積立金繰入		0	1,000,000	
1 退職積立金繰入		0	1,000,000	・計画積立額を計上
11 雑支出		143,000	201,000	
1 雑支出		143,000	201,000	
1 補助金等返還金支出		0	1,000	(名目計上)
2 雑費		143,000	200,000	・見込額
12 千端費		0	177,960,429	
1 千端費		0	177,960,429	
1 千端費		0	177,960,429	
支 出 合 計		1,678,495,000	1,842,595,429	

【第三号議案】

令和6年度介護保険（案）について

（介護保険料率・保険料額予算）

1. 介護保険の概要

- (1) 施行された日 2000年4月1日
- (2) 運営主体 市町村・特別区（東京23区）
- (3) 対象者 40歳以上の国民で介護保険を実施する市町村に住所を有する者
（区分）
 - ・第1号被保険者 65歳以上
 - ・第2号被保険者 40歳以上～65歳未満
 - ・特定被保険者 40歳未満で（40歳以上～65歳未満の被扶養者を有する者）
- (4) 介護費用
 - ・公費 50%（国25%・都道府県12.5%・市町村12.5%）
 - ・被保険者 50%（第1号被保険者20%・第2号被保険者30%）

2. 当組合の「介護納付金額」・「介護保険料率」及び「介護保険料の額」

- 1) 介護納付金見込額 229,536,889円（前年比107.2%）
 - ・全国第2号被保険者1人当り年間負担額87,607円
（令和3年度80,133円 ⇒ 令和4年度81,948円 ⇒ 令和5年84,733円）
 - 2) 介護保険料率(案) 17.9/1000（前年17.9/1000）
（事業主8.95/1000・被保険者8.95/1000）折半負担
- 参考）協会けんぽ：当年16.0/1000 前年18.2/1000 前々年16.4/1000

3) 介護保険料の額（見込額）

(1) 第2号被保険者

・第2号被保険者たる被保険者数	1,922 名
・平均標準報酬月額	419,721 円
・保険料率	17.9/1000
・保険料率負担月数	12ヵ月
計	173,279,968 円
≒	173,279,000 円 ①

(2) 特定被保険者

・特定被保険者数	33 名
・平均標準報酬月額	355,936 円
・保険料率	17.9/1000
・保険料率負担月数	12ヵ月
計	2,523,017 円
≒	2,523,000 円 ②

(3) 賞与分（第2号と特定）

・第2号被保険者（含特定）	1,955 名
・平均標準賞与額	895,502 円
・保険料率	17.9/1000
・保険料率負担回数	2回
計	62,675,289 円
≒	62,675,000 円 ③

計 ①+②+③ = 238,477,000 円

3. 準備金繰入

準備金繰入額 0 円

4. 収入支出予算額

収 入			支 出		
科目	5年度決算見込額	6年度予算（案）	科 目	5年度決算見込額	6年度予算（案）
介護保険収入	230,185,000 円	238,477,000 円	介護納付金	213,960,000 円	229,538,000 円
準備金繰入	0 円	1,000 円	保険料還付金	60,000 円	100,000 円
利子収入	0 円	2,000 円	積立金	0 円	1,000 円
国庫補助金受入	0 円	1,000 円	予備費	16,165 円	8,844,000 円
合 計	230,185,000 円	238,481,000 円		214,036,165 円	238,481,000 円

令和6年度千葉トヨタ健康保険組合収入支出予算算出の基礎

● 介護勘定・収入の部 ●

(予算算出基礎資料)

科 目			前年度決算	本年度	本年度予算算出の基礎	
款	項	目	見込額(円)	予算額(円)		
1	介護保険収入		230,185,000	238,477,000	(1)	
	1	介護保険料	230,185,000	238,477,000	・第2号被保険者たる被保険者数 1,922 人 ①	
		1	介護保険料	230,185,000	238,477,000	・平均標準報酬月額 419,721 円 ②
					・保険料率 17.9/1000 ③	
					・保険料負担月数 12ヶ月 ④	
					計①×②×③×④= 173,279,968 円	
					≒ 173,279,000 円 ⑤	
					(2)	
					・特定被保険者数 33 人 ⑥	
					・平均標準報酬月額 355,936 円 ⑦	
					・保険料率 17.9/1000 ⑧	
					・保険料負担月数 12ヶ月 ⑨	
					計⑥×⑦×⑧×⑨= 2,523,017 円	
					≒ 2,523,000 円 ⑩	
					(3) (賞与分)	
					・第2号被保険者たる被保険者数(含、特定) 1,955 人 ⑪	
					・平均標準賞与額 895,503 円 ⑫	
					・保険料率 17.9/1000 ⑬	
					・保険料負担回数 2 回 ⑭	
					計⑪×⑫×⑬×⑭= 62,675,359 円	
					≒ 62,675,000 円 ⑮	
					合計 ⑤ + ⑩ + ⑮ = 238,477,000 円	
2	備金繰入		0	1,000		
	1	準備金繰入	0	1,000		
		1	準備金繰入	0	1,000	
3	国庫補助金受入		0	1,000		
	1	国庫補助金収入	0	1,000		
		1	介護保険事業費補助金	0	1,000 (名目計上)	
4	雑収入		0	2,000		
	1	利子収入	0	2,000		
		1	準備金利子	0	1,000 見込額	
		2	支払余剰金	0	1,000 見込額	
		収入合計	230,185,000	238,481,000		

● 介護勘定・支出の部 ●

款	項	目	前年度決算 見込額(円)	本年度 予算額(円)	本年度予算算出の基礎
1	介護納付金		213,960,000	229,536,000	
	1	介護納付金	213,960,000	229,536,000	・納付金額(見込)計算表より算出
		1	介護納付金	213,960,000	介護保険法第150条の規程に基づく納付金 229,536,889 円
2	還付金		60,000	100,000	
	1	介護保険料還付金	60,000	100,000	
		1	介護保険料還付金	60,000	100,000 見込額
3	積立金		0	1,000	
	1	積立金繰入	0	1,000	
		1	準備金繰入	0	1,000 (名目計上)
4	予備費		16,165,000	8,844,000	
	1	予備費	16,165,000	8,844,000	
		1	予備費	16,165,000	8,844,000
		支出合計	230,185,000	238,481,000	

前年度決算残金処分予定額内訳及び前年度末準備金保有率

①前年度決算残金処分予定額内訳

		一般勘定		介護勘定	
収入決算見込額		1,908,990,000 円		230,185,000 円	
支出決算見込額		1,685,041,000 円		214,036,165 円	
決算残金見込額		223,949,000 円		16,148,835 円	
(決算残金処分予定)		金額 (a)	(割合)	金額 (b)	(割合)
	準備金	円	(— %)	16,148,835 円	100%
	別途積立金	223,949,000 円	100.0%	—	(— %)
	繰越金	0 円	(%)	千円	(%)
	財政調整事業繰越金	0 円	(%)	—	(— %)

※ aは概要表（その3）「5. 前年度決算残金処分予定額」における準備金等の額を転記すること。
bは概要表（その5）「3. 前年度決算残金処分予定額」における準備金等の額を転記すること。

(注) 内訳（決算残金処分予定）の金額の割合（%）は、百分比で小数点第1位を四捨五入して整数で記載すること。

②前年度末準備金保有率

		一般勘定		介護勘定		【保険給付費】 病院診療所費から病院診療所 収入を差し引いた額は含めな い。 【納付金等】 前期高齢者納付金＋後期高齢 者支援金＋病床転換支援金＋ 日雇職出金＋退職者給付提出 金＋老人保健拠出金－前期高 齢者交付金
算出基礎 （分母）	令和3年度（前々々年度）	812,391,000 円	690,383,000 円	224,203,000 円		
	令和4年度（前々年度）	893,746,000 円	1,139,410,000 円	194,607,000 円		
	令和5年度（前年度）	753,286,000 円	812,012,000 円	213,963,000 円		
	計	2,459,423,000 円	2,641,805,000 円	632,773,000 円		
	平均年額(3か年平均)	c 819,807,667 円	d 880,601,667 円	e 210,924,333 円		
算出分子 （分子）	令和5年度準備金保有額（前年度末）	f 456,804,594 円		g 23,297,174 円		

※ fは概要表（その3）「6. 前年度末財産保有見込状況」における準備金欄の計を転記すること。
gは概要表（その5）「4. 前年度末財産保有見込状況」における準備金欄の計を転記すること。

前年度末法定準備金保有率	$\{(f+g) / [(c \times 2/12) + ((d+e) \times 1/12)]\} \times 100$	210.95%
再掲 介護勘定における準備金保有率	$\{g / (e \times 1/12)\} \times 100$	132.55%

(注) 準備金保有率（%）は、百分比で小数点第3位以下を切り上げて、小数点第2位までを記載すること。

本年度末準備金保有率

		一般勘定		介護勘定	
		保険給付費	納付金等	(介護納付金)	
算出基礎 （分母）	令和4年度（前々々年度）	893,746,000 円	1,139,410,000 円	194,607,000 円	
	令和5年度（前年度）	753,286,000 円	812,012,000 円	213,963,000 円	
	令和6年度（本年度）	940,357,000 円	616,843,000 円	229,536,000 円	
	計	2,587,389,000 円	2,568,265,000 円	638,106,000 円	
	平均年額(3か年平均)	h 862,463,000 円	i 856,088,333 円	j 212,702,000 円	
算出分子 （分子）	令和6年度準備金保有額（前年度末）	f 456,804,594 円		g 23,297,174 円	
	令和6年度準備金額内(外)部分繰入金	k 円		l 円	
	積立計画における積立金額 準備金等から繰入金額を転記	m 円		n 円	
	令和6年度準備金保有率（本年度） 一般勘定 (o = f - k + m) 介護勘定 (p = g - l + n)	o 456,804,594 円		p 23,297,174 円	

本年度末法定準備金保有率	$\{(o+p) / [(h \times 2/12) + ((i+j) \times 1/12)]\} \times 100$	206.23%
再掲 介護勘定における準備金保有率	$\{p / (j \times 1/12)\} \times 100$	131.44%

(注) 準備金保有率（%）は、百分比で小数点第3位以下を切り上げて、小数点第2位までを記載すること。

【第四号議案】

令和6年度保健事業計画（案）について

1. 事業項目別

(単位円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度 予算（案）	前年予算比
	予算	決算	予算	決算見込		
特定健康診査事業費	594,000	404,000	594,000	10,000	25,000	4.21%
特定保健指導事業費	6,300,000	2,764,000	6,300,000	3,039,000	4,800,000	76.19%
保健事業宣伝費	1,224,000	824,000	1,224,000	851,000	1,057,000	86.36%
疾病予防費	44,806,000	31,351,000	45,546,000	23,820,000	38,546,000	84.63%
体育奨励費	0	0	0	812,000	2,030,000	42.76%
体育施設費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	100.00%
計	52,954,000	35,373,000	53,694,000	28,562,000	46,488,000	86.58%
被保険者1人当たり(円)	13,339,000	10,137,000	17,056,544	9,073,062	14,852,396	87.08%

2. 事業内容の状況

(単位円)

区 分	事業内容	対象者	金額
特定健康診査事業費	1. データ分析及び提供料	40～74才まで	25,000
特定保健指導事業費	1. 保健指導	メタボ対象者へ個別指導	4,800,000
保健事業宣伝費	1. 千葉トヨタ健保日より		992,000
	2. 宣伝事業費分担金健保連へ		65,000
疾病予防費	1. 日帰りドック（本人・家族）	30・35・40才以上	19,530,000
	2. 脳ドック（本人・家族）	40・45才以上 隔年	4,725,000
	3. 大腸疾患検査（本人・家族）	40才以上	631,000
	4. ネットワーク健診（巡回型）	30・35・40才以上の被扶養者（婦人科健診）	3,000,000
	5. ネットワーク健診（施設型）	30・35・40才以上の被扶養者（婦人科健診）	3,000,000
	6. 特定健診	40～74才の被扶養者	36,000
	7. 予防・健康づくり事業受診促進	被保険者・被扶養者	0
	8. 職場救急薬の補充	グループ全事業所	1,000,000
	9. 専門スタッフの活用	ドック受診者	480,000
	10. インフルエンザ予防接種補助	被保険者・被扶養者	5,200,000
	11. 育児支援及び健康意識の向上	①被扶養者となる子が生まれた被保険者 ②出産した被保険者	625,000
	12. 乳幼児医療費の適正化	0～8歳の子がいる被保険者	319,000
体育奨励費	1. 提携レジャー施設の奨励		0
	2. グループによるスポーツの推奨		2,030,000
体育施設費			30,000
計			46,488,000

保健事業費の算出内訳及び事業概要

種 日		補助又は委託 の場合はその旨	実施 時期	予算額及びその算出基礎	事業内容の概要等
特定健康 診査事業費	1. メタボリック シンドローム対策	委託	4月 ～ 2月	1. 被保険者 1) データ分析及び提供料 (電子データによる) 220 円 × 40 人 = 8,800 円 2. 被扶養者 1) データ分析及び提供料 (電子データによる) 770 円 × 20 人 = 15,400 円 = 16,000 円 計① 24,800 円	・40～74才未満の被保険者に対しメタボリックシンドローム対策の為、高齢者の医療の確保に関する法律施行令に規定する特定健康診査の項目に従い診査を実施し該当者の抽出と階層化を行なう。検査については、労働安全衛生法に基づく事業主検診で実施するものとする ・40～74才未満の被扶養者に対し保険者にメタボリックシンドローム対策の為、高齢者の医療の確保に関する法律施行令に規定する特定健康診査の項目に従い診査を実施し該当者の抽出と階層化を行なう。
			5月 ～ 3月	1. 動機付支援 30,000 円 × 10 人 = 300,000 円 2. 積極的支援 30,000 円 × 150 人 = 4,500,000 円 3. 重症化予防 30,000 円 × 0 人 = 0 円 計② 4,800,000 円	・40～74才未満の被保険者・被扶養者で特定健康診査を受けた者の内、国が示す指導基準を超える者について「情報の提供」「動機付支援」「積極的支援」の3パターンに分け個人の生活習慣やその改善に関する基本的な情報を専門的知識及び技術を有する者から指導を行なう。 ・メタボ指導（保健指導対象）外で、一つでも基準値を大幅に超えている方を、保健指導の対象者とする。
保健指導 宣伝費	1. 健康保険組合の取り組み、及び現状を加入者に告知	委託	年 2回	308 円 × 3,220 人 = 991,760 円 = 992,000 円 (154円×2回=308円)	保健事業を家族にお知らせする場として「けんぽだより」を年2回配布。保健事業の周知徹底を図る。
	2. 宣伝事業分担金		4月	20 円 × 3,220 人 = 64,400 円 = 65,000 円 0 円 × 0 人 = 0 円 0 円 × 0 人 = 0 円	健康保険組合連合会が一括して行う共同広報事業費及び健康開発共同事業費の分担金。
	3. 巡回指導レンタカー代		年間	月 円 × ヶ月 = 0 円 ガソリン代 月 円 × ヶ月 = 0 円 計 0 円 計③ 1,057,000 円	各事業所を巡回し、保健指導・宣伝及び被保険者の要望に応じる。 特定保健指導の事業所巡回
				計①・②・③合計 5,881,800 円	
疾病予 防費	健康診 断事業		4月 ～ 2月	■本人・家族 30・35・40才以上 ・補助額 31,000円 本人補助予算 31,000 円 × 450 人 = 13,950,000 円 家族補助予算 31,000 円 × 180 人 = 5,580,000 円 計 19,530,000 円	30・35才・40才以上の被保険者・被扶養者について、日帰りドックの利用を図り、健康状態を毎年継続的に診査し、正しい健康生活を維持、健康の保持増進を図るものとする。30・35才・40才以上の被保険者・被扶養者について、日帰りドックの利用を図り、健康状態を毎年継続的に診査し、正しい健康生活を維持、健康の保持増進を図るものとする。

疾病予防費	健康診断事業	2. 脳ドック健診	委託	4月 ～ 2月	■本人・家族 40・45才以上隔年 ・1人当り補助額31,500円 本人補助予算 31,500 円 × 100 人 = 3,150,000 円 家族補助予算 31,500 円 × 50 人 = 1,575,000 円 計 4,725,000 円	40才節日・45才以上（隔年受診）の被保険者・被扶養者について、脳ドックを実施し脳疾患の早期発見にも努めるものとする。又、結果、症状によりドック同様保健師を派遣し、日常生活習慣の指導を行っていくものとする。 2025年度から、従来よりも気軽に受診できる「スマート脳ドック」を採用し、脳の異常を早期発見と予防に努める。
		3. 大腸疾患検査	委託	4月 ～ 2月	■本人・家族 40才以上 ・1人当り補助額15,750円 本人補助予算 15,750 円 × 30 人 = 473,000 円 家族補助予算 15,750 円 × 10 人 = 158,000 円 計 631,000 円	食生活の欧米化が原因と考えられている「大腸ガン」は近年急速に増加の一途をたどり、男の肺ガン、女の乳ガンに続くと思われていることから、疾患の早期発見と予防に努めるため、日帰りドックの検査項目にない大腸疾患検査を40才以上の被保険者・被扶養者を実施し、生活習慣の改善に努める。
		4. ネットワーク健診「巡回型」 (婦人科検診)	委託	4月 ～ 2月	・ネットワーク健診「巡回型」(女性のみ) ■本人・家族 30・35・40才以上 30,000 円 × 100 人 = 3,000,000 円	30・35才・40才以上の被保険者・被扶養者について、日帰りドックの利用を図り、健康状態を毎年継続的に診査し、正しい健康生活を維持、健康の保持増進を図るものとする。
		5. ネットワーク健診「施設型」 (婦人科検診)			・ネットワーク健診「施設型」(女性のみ) ■本人・家族 30・35・40才以上 30,000 円 × 100 人 = 3,000,000 円	
		6. 特定健診			・特定健診 ■家族 40～74才 1人当り補助額 7,150円 7,150 円 × 5 人 = 36,000 円	
		健康診断事業合計 30,922,000 円				
7. 職場救急薬の補充	委託	10月	対象事業所250ヶ所 4,000 円 × 250 ヶ所 = 1,000,000 円			

疾病予防費	8. 専門スタッフ(健保連千葉連合会保健師)の活用	委託	年間	委託料 保健師 20,000 円 × 2 名 × 12 ヶ月 = 480,000 円	日帰りドック・脳ドック・大腸検査受診者について結果表に基づいて保健指導が必要とされる者に対し文書指導を行い、急を要する被保険者に対し、事業所に専門スタッフを派遣し、生活指導を実施する。
	9. インフルエンザ予防接種補助	補助	10月 ～ 1月	補助対象者：当健保加入者 接種時期：R6年10月1日～R7年1月31日 申請時期：R6年10月1日～R7年2月28日 補助額：1人2,000円(2,000円未満は実費) 2,000円 × (6,500名 × 40%) = 5,200,000 円	インフルエンザの感染力は非常に強く、日本では毎年1千万人、国民の約10人に1人が発症している計算になります。インフルエンザワクチンは、インフルエンザウイルスの感染は防げられませんが、インフルエンザの発症を抑える効果については一定程度認められています。さらに、発症したとしても肺炎や脳炎などの重症化を予防する効果があり、これがワクチンの最大効果といえます。よって、健保加入者のインフルエンザ予防接種補助金を実施する。
	10. 育児支援及び健康意識の向上	委託	年間	対象者：①当健保の被扶養者となる子が生まれた被保険者及び②出産した被保険者。何番目の子でも対象とする。 送付時期：①被扶養者異動届が提出されたとき②出産一時金の申請があったとき ①出産以降1年間 月刊『赤ちゃん和妈妈』1年間 12冊他基本セット ②2年目から1年間 4冊 季刊『1・2・3歳』 ① 4,705 円 × 100 名 = 470,500 円 ≒ 471,000 円 ② 1,540 円 × 100 名 = 154,000 円 計 625,000 円	乳幼児医療費の適正化、メンタルヘルスの増進、子育て世代の健康意識の向上と生活習慣の改善
	11. 乳幼児医療費の適正化及び生活習慣の改善	委託	年間	対象者：0歳～8歳のお子様がいる被保険者 家族で取り組む かぜ&むし歯予防 つよい子になるぞ!!キャンペーン2018 360 円 × 720 名 = 259,200 円 400 円 × 150 名 = 60,000 円 ≒ 60,000 円 計 319,200 円	乳幼児医療費の適正化、メンタルヘルスの増進、子育て世代の健康意識の向上と生活習慣の改善
疾病予防7～14合計				7,624,200 円	
疾病予防費合計				38,546,200 円	
体育奨励費	1. 提携レジャー施設利用の奨励	契約	年間	割引レジャー施設及び会員制保養所の奨励 会員制保養所 契約先：森トラスト株式会社 対象施設：ラフォーレ倶楽部 預託金：2,500万円(2015年4月預託済) 期間：2015年4月～1年契約(自動更新) ラフォーレリゾートホテル10カ所 シティホテル2カ所・提携ゴルフ場約60ヶ所	割引レジャー施設及び会員制保養所を活用し、健康増進施設における、有酸素運動、温泉利用による健康増進を図る。
	2. グループによるスポーツ実施の推奨	補助	年間	対象者：千葉トヨタ健康保険組合被保険者 且つ、在籍者。 補助額：1人1,000円。本件で既に支払った分は、 1,500円 × 100人 = 150,000円 2,500円 × 755人 = 1,887,500円 合 計 2,030,000 円	運動による疾病予防、及び、社員同士のコミュニケーションによる精神的安心感、充足感向上を図る。 R5年10月～12月(3ヵ月)利用者 1,500円 × 20人 = 30,000円 2,500円 × 151人 = 377,500円 407,500円
	3. ウォーキングキャンペーンの実施	補助	春秋	対象者：千葉トヨタ健康保険組合被保険者	スポーツ推奨制度にて補助を行い、運動による疾病予防の推進を図る。
体育施設費	テニスコート維持費			火災保険 0 円 スポーツゾーン協議会 草刈(店舗管理課依頼) 0 円 年会費 30,600 円	千葉南リトルシニアと無償貸借契約再締結。(令和5年8月26日)
		体育奨励・施設費合計 2,060,000 円			
総 合 計				46,488,000 円	